

2014年度 卒業論文

「近代家族」の成立条件
—都市と地方における家族状況の差異と変化—

慶應義塾大学 総合政策学部
寺岡慶佑
学籍番号 71005324
s10532kt@sfc.keio.ac.jp

要旨

本研究では、2000年と2010年に行われた日本総合的社会調査（JGSS）の個票データを利用し、都市と地方における家族状況の差異や変化に着目しながら、居住地域や社会属性の違いによって形成する家族の形態がどのように違うのかという視点から分析を行った。その際、居住地域として特に人口規模に着目し、「大都市」「市部」「町村」の3種類に分類して分析することで、都市と地方における差異を明らかにした。また、家族状況に関しては、特に若年層で「近代家族」を新たに形成している者の社会属性に着目して分析し、それぞれの地域において「近代家族」を形成している者の社会属性にどのような違いがあるのかを明らかにする。その上で、現在の日本社会において「近代家族」が成立する社会的条件について、考察した。

地域ごとに居住者や有配偶者の社会属性を分析した結果、地域によって異なる特徴が見られた。まず居住者の社会属性に関しては、地域によって年齢や学歴に偏りが見られた。居住者の就労形態に関しては、いずれの地域においても男女差が見られたが、大都市では20代における男女差が拡大傾向にあり、それ以外の地域では縮小傾向にあることが明らかになった。

次に、有配偶者の社会属性に関しては、全国的なマクロな傾向とは市部における傾向がそのまま表れたものである可能性が示された。また、全国的な傾向として、男性は地域や年代によらず「正規雇用・経営者」であれば有配偶者となる割合が高いことが明らかとなった。女性は、男性と比べると就労形態や学歴の影響が地域や年代によって異なることが多く、有配偶者のあり方が多様であることが示された。

最後に、「近代家族」について、有配偶者のうち「近代家族」を形成する者の割合は地域や年代によって異なることが明らかになった。「近代家族」は地方よりも都市において形成されやすいことが明らかになり、夫婦にとって頼りになる者が近くにいないければ、収入や子どもを育てる時間の両方を夫婦のみで確保しなければならず、それゆえ子どもが生まれれば「近代家族」を形成せざるを得なくなるのだという傾向が示された。そして現在の日本においては、「近代家族」はもはや「標準家族」とは言えず、多様な家族形態のひとつに過ぎないのだと結論づけた。

<キーワード：家族 格差 都市と地方 JGSS>

謝辞

日本版General Social Surveys（JGSS）は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから日本版General Social Surveys（JGSS）の個票データの提供を受けた。

目次

序論

はじめに

概要

先行研究

研究方法

本研究の限界

分析する上での定義

第1章 日本社会全体における家族状況の変化

1-1: はじめに

1-2: 全体動向

1-3: 有配偶者の社会属性

第2章 大都市における家族状況の変化

2-1: はじめに

2-2: 居住者の社会属性

2-3: 有配偶者の社会属性

2-4: 「近代家族」形成者の社会属性

第3章 市部における家族状況の変化

3-1: はじめに

3-2: 居住者の社会属性

3-3: 有配偶者の社会属性

3-4: 「近代家族」形成者の社会属性

第4章 町村における家族状況の変化

4-1: はじめに

4-2: 居住者の社会属性

4-3: 有配偶者の社会属性

4-4: 「近代家族」形成者の社会属性

結論

はじめに

居住者の地域的特徴

有配偶者の地域的特徴

働き方世帯類型の地域的特徴

「近代家族」の成立条件

今後の課題

参考文献

序論

はじめに

戦後、日本の家族構造は夫婦を中心とする核家族へと転換したとされている¹。核家族世帯数は現在まで増加し続けており²、「標準家族」として日本社会における家族の中心を占めてきた。このような議論は、日本における「近代家族」論とされ、家族規範の変化と捉えるものや、人口動態を重視するもの、性的役割分業意識からなる就業率の男女比に着目するもの、福祉国家化や社会保障制度の面から捉えるものなど、さまざまな立場から論じられてきた³。千田(2011)が述べるように、「近代家族の定義は、論者の数だけ存在する」と言っても過言ではないだろう⁴。しかし、彼らの主張は共通する論点がある。それは「近年、近代家族を成立させていた基盤や条件が崩れつつあり、その結果として家族の多様化と個人化が出現している」というものである⁵。

日本社会全体の傾向として見れば、その通りであろう。1990年代以降に見られる、未婚率の上昇、離婚率の上昇と母子世帯数の増加、出生率の減少、女性の就業率の上昇、単身世帯数の増加といったの現象は、「近代家族」を成立させる前提となっていた社会的基盤が崩れていることを示していると言える。

しかし、日本の家族構造は時間的に単一に変化するものではなく、長期間にわたる地域的な違いが見られることが実証研究から指摘されている⁶。事実、都道府県や市区町村によって現在の家族構造は大きく異なっている⁷。

そこで、次のような疑問点があげられる。まず、「近代家族」を成立させる基盤が崩れていると言っても、それは全体傾向としての一面的な変化に過ぎないのではないか。例えば、単身世帯の8割は人口が集中する都市部に居住している。また、それと同時に、人口が集中していない地方に居住する高齢単身世帯の実数は増加していると考えられている⁸。このように、都市と地方とでは家族状況が異なるため、日本社会における全体傾向としての変化に着目するだけでは、家族状況の変化を捉えることはできない。では、実態はどうなっているのだろうか。

また、「近代家族」がもはや「標準家族」とは言えなくなった現代においても、「標準家族」とされてきた形態の家族を新たに形成する人たちは存在する。これを仮に、家族状況における「格差」と捉えれば、この格差は広がりつつあると言える。では、現在の日本社会において「近代家族」を成立させるための条件とは何なのか。

¹ 森岡(1993)などを参照。

² 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料」(2014年版)を参照。ただし、全世帯数における核家族世帯数の割合は、1975年をピークに減少を続けている。

³ 例えば、目黒(1987, 2007)、落合(2004)、山田(2005)、千田(2011)など。

⁴ 千田(2011): 62.

⁵ こうした議論は山田(2014)にまとめられている。

⁶ 清水(1982)、伊藤(1988)を参照。

⁷ 2005年の「国勢調査」によれば、例えば、東京都では全世帯における核家族世帯の割合が51.0% (全国46位)、単身世帯の割合が42.5% (同1位)の割合であるのに対し、奈良ではそれぞれ64.9% (同1位)、20.9% (同47位)になっている。湯沢・宮本(2008): 23を参照。

⁸ 藤森(2010): 63-66を参照。

このような疑問に対し、本研究では、都市と地方における家族状況の差異や変化に着目することで、家族状況の変化や現状を捉えたい。さらに、実際に「近代家族」を新たに形成している若い人びとの社会属性に着目し、どのような特徴があるのかを明らかにすることで、現在の日本社会における「近代家族」の成立条件について分析を試みたい。

概要

本研究では、都市と地方における家族状況の差異や変化に着目し、居住地域や社会属性の違いによって形成する家族の形態がどのように違うのかという観点から分析を行う。その際、居住地域として特に人口規模に着目し、「大都市」「市部」「町村」の3種類に分類して分析することで、都市と地方における差異を明らかにする。

本研究は、既存の研究で指摘されている、都市化と核家族化の連関性や、結婚状況に関する地域格差などを検証するものとして位置づけられる。家族状況の地域差に着目した既存の研究は、「国勢調査」や「人口動態統計」や「世帯動態調査」といった、全国的な全体動向を把握するための調査データを用いたものがほとんどであり、それゆえ扱える分析の対象にデータ上の制約があった。そこで本研究では、日本総合的社会調査（以下「JGSS」と表記）の個票データを利用することで、より細かな分析および考察を試みる⁹。

先行研究

家族状況について地域による差異を分析した研究としては、まず、「国勢調査」や「世帯動態調査」などのデータを用いたものがあげられる。

由井(2005)は、近年に見られる家族類型の多様化に着目し、地域的差異を分析し地図化を試みている。これを受けて藤森(2010)は、近年の単身世帯の増加に着目している。都道府県や年齢階層による分類によって、単身世帯の割合や未婚率などの差異を分析しており、親との同居率が未婚率に与える影響を指摘している。

また、未婚化・晩婚化の地域差に着目した研究に関しては、工藤(2011, 2012)にまとめられている。これによれば、家族類型を形成する社会的な構造が地域によって異なることが、農村社会学・民俗学・文化人類学・家族社会学のそれぞれの立場から指摘されてきたと述べられている。その上で、地域における人口性が「人口流出要因」「人口引き留め要因」として機能し、未婚率に影響を与えることを明らかにしている。さらに、小山(2012)は、動態調査を用いることで家族類型の時間的な変化を地域ごとに分析し、単身世帯の発生や家族類型の変化に、地域固有の特徴が認められることを明らかにしている。

このように、全国的な統計調査によるデータから、家族状況の地域的な差異を分析する研究は盛んに行われてきた。しかし、これらの研究ではデータ上の制約により、対象となる地域の分析単位が都道府県になってしまう。由井(2005)や藤森(2010)など、都道府県を「大都市圏」「非大都市圏」に分類して分析を行っている研究もあるが、同じ都道府県の内部においても地域によって人口規模は大きく違うため、都市と地方における差異や変化を明らかにすることは難しい。

次に、JGSSを用いた家族状況についての研究としては、さまざまな観点から分析されている。

⁹ JGSSとは、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトであり、「生活と意識についての国際比較調査」という形で2000年以降ほぼ毎年、連続的に行われている全国調査である。

佐藤(2005)は2003年の調査によるデータを用いて、働き方とライフスタイルの関係を分析している。その過程で働き方による結婚状況の差異を分析し、20代～30代の男性では「臨時・パート・アルバイト」、女性では「常用雇用」で既婚率が最も低いことを明らかにしている。

岩井(2011)は、2000年から2010年までの8つの調査によるデータから、継続的に尋ねた85項目の変数を用いて、変化のトレンドを記述している。女性の就業率が全体として高まっているが、一方で、若年層における非正規雇用や無職の割合の拡大、未婚率の増加、それによる未婚成人子の親との同居の増加を指摘している。

この他にも、JGSSを用いた家族状況についての研究は数多く存在している。しかし、地域差に着目して家族状況の差異や変化を分析したもの、特に変数として「市郡規模」に着目したものは見当たらなかった¹⁰。

研究方法

本研究では、2000年および2010年に行われたJGSSの個票データを利用し、分析を行う。

JGSSは、全国に住む20～89歳の者を対象にした社会調査であり、回答者の住居地域として市郡規模が明らかにされている。そこで、この市郡規模を変数として用いることで、都道府県単位ではなく、都市と地方での差異を分析する。具体的には、地域を市郡規模に応じて「大都市」「市部」「町村」の3種類に分類し、それぞれの地域における家族状況について分析を行う。

また、家族状況に関しては、特に若年層で「近代家族」を新たに形成している者の社会属性に着目して分析する。「近代家族」の定義については後述するが、それぞれの地域において「近代家族」を形成している者の社会属性にどのような違いがあるのかを明らかにする。その上で、現在の日本社会において「近代家族」が成立する社会的条件について、考察する。

本研究の限界

まず、質問票による社会調査である以上、JGSSのデータには回答者に偏りがあることは否めない。また、個票データのサンプル数には限りがあり、2000年では2893件、2010年では5003件である。そのため、あまり分類を細かくしすぎると分析対象のデータ数が少なくなり、分析結果の正確性が失われてしまう可能性がある。

分析する上での定義

前述の通り、なにをもって「近代家族」と見なすのかについては、議論が分かれるところである。そこで本研究では、JGSSの質問やデータの特徴を踏まえた上で、筆者が独自に「近代家族」を定義した。また、JGSSの調査では、2000年と2010年とで質問項目が完全に一致しているわけではないため、本研究に用いる変数に関してはデータの加工を行った。

まず、本人と配偶者の就労形態に関して、「正規雇用・経営者」「非正規雇用」「自営業・家族従事者」「無就労」に分類した。分類の方法は、次の通りである。なお、配偶者に関しては、「無就労」以外は本人

¹⁰ 家族状況についての分析ではないが、地域差に着目した研究としては、教育収益率の地域差を分析した平木(2011)などがあげられる。また、変数として「市郡規模」に着目した研究はあまり見当たらなかったが、塩谷(2013)は「市郡規模」を独立変数の一つとして用いて、地域防災の集合効力感に対する社会関係資本の効果を検討している。

と同様に分類し、「先週の就労経験」¹¹という変数が「仕事をしていない」である者を「無就労」とした。

JGSS-2000：「就労地位」が、

「経営者・役員」「常時雇用の一般従業者・役職なし」「常時雇用の一般従業者・職長・班長・組長」「常時雇用の一般従業者・係長・係長相当職」「常時雇用の一般従業者・課長・課長相当職」「常時雇用の一般従業者・部長・部長相当職」「常時雇用の一般従業者・役職はわからない」ならば、「正規雇用・経営者」
 「臨時雇用パート・アルバイト」「派遣社員」「内職」ならば、「非正規雇用」
 「自営業主・自由業者」「家族従業者」ならば、「自営業・家族従業者」
 「非該当」ならば、「無就労」

JGSS-2010：「就労形態」が、

「経営者・役員」「常時雇用の一般従業者」ならば、「正規雇用・経営者」
 「臨時雇用（パート・アルバイト・内職）」「派遣社員」ならば、「非正規雇用」
 「自営業主・自由業者」「家族従業者」ならば、「自営業・家族従業者」
 「非該当」ならば、「無就労」

次に、既婚者に関して、本人と配偶者の就労形態の組み合わせに応じて、「夫働き型」「妻働き型」「共働き型」「自営業型」「無就労型」の5つの働き方による世帯の分類を行った。分類の方法は、次の通りである。

	夫の就労形態	妻の就労形態
夫働き型	正規雇用・経営者	無就労
	非正規雇用	
妻働き型	無就労	正規雇用・経営者
		非正規雇用
共働き型	正規雇用・経営者	正規雇用・経営者
	正規雇用・経営者	非正規雇用
	正規雇用・経営者	自営業・家族従事者
	非正規雇用	正規雇用・経営者
	非正規雇用	非正規雇用
	非正規雇用	自営業・家族従事者
自営業型	自営業・家族従事者	自営業・家族従事者
	自営業・家族従事者	無就労
	無就労	自営業・家族従事者
無就労型	無就労	無就労

その上で、年齢が20歳から39歳までの者のうち、次の全ての条件を満たしている者を、「近代家族」を新

¹¹ この変数は、2000年と2010年に共通のものである。

たに形成する者として捉え、分析の対象とする¹²。

- (1) 現在、配偶者がいる（ただし、離婚を前提に別居中の場合は除く）。
- (2) 夫婦のみの世帯、もしくは、夫婦と子どもからなる世帯である¹³。
- (3) 「夫働き型」の世帯である。

また、地域の分類に関しては、「市郡規模」の変数を用いて分類する。JGSSのデータでは、調査時点での市郡規模と、2000年時点での市郡規模のデータが提供されている。そこで、2000年以降に行われた市町村合併（いわゆる「平成の大合併」）に伴う「見せかけの都市化」の影響を取り除くために、本研究では2000年時点での市郡規模を分析の対象とする。その上で、JGSSのデータで「13大市」となっている地域を「大都市」¹⁴、「その他の市」となっている地域を「市部」、「町村」となっている地域を「町村」として、それぞれの地域に関して分析を行う。

¹² 本研究で対象にしたいのは、「近代家族」を“新たに”形成した者である。そこで、「近代家族」を“すでに”形成している者を対象から除くために、年齢を若年層に限定した。また、子どもがいる場合、子どもの年齢が20歳前後までであることを想定しており、本研究ではそれ以上の年齢の子どもと同居している場合には「近代家族」に含まないものとして扱う。このような考えのもと、定義した。

¹³ データ加工の点から換言すると、有配偶者のうち「配偶者や子ども以外の者とは同居していない」者を「夫婦のみの世帯、もしくは、夫婦と子どもからなる世帯」として定義した。

¹⁴ 具体的には、札幌市、仙台市、千葉市、東京都区部、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市の1区12市である。

第1章 日本社会全体における家族状況の変化

1-1: はじめに

本章では、日本社会全体を対象にして、家族状況の現状や2000年以降における変化を分析する。

なお、前述の通り、本章で扱う対象のサンプル数は、2000年では2893件、2010年では5003件である。

1-2: 全体動向

本節では、全国に住む人びとの社会属性について、2000年から2010年における全体的な動向や変化を明らかにする。

まず、20代から50代までの有配偶者の割合に関して、分析する¹⁵¹⁶。この年代全体において、有配偶者率は男女ともにわずかながら低下している。男性では30代、女性では50代でのみ、わずかに増加しているが、概ね減少傾向にあると言える。また、男性も女性も、20代では有配偶者率が低いが、30代になると大幅に高くなる。全国的な動向として、20代のうちに結婚する者は少数であり、30代になってから結婚する者が多いのだと考えられる。

男性			女性		
	2000年	2010年		2000年	2010年
20代	25.4(46)	19.1(40)	20代	30.2(64)	28.8(76)
30代	68.5(126)	69.9(245)	30代	83.6(194)	73.4(315)
40代	81.4(184)	77.9(282)	40代	90.7(244)	83.2(421)
50代	87.2(252)	80.4(328)	50代	85.5(295)	85.8(404)
合計	69.1(608)	67.2(895)	合計	75.3(797)	72.8(1216)

()内は絶対数

図1-2-1: 全国における有配偶者率(%)

次に、就労形態の割合の変化を見る¹⁷。男性では、20代から50代までの全ての年代において「正規雇用・経営者」が主要な就労形態であることが確認できる。しかし一方で、20代では「正規雇用・経営者」が66.9%から49.3%に大きく減少している。その分、他の雇用形態の割合が増えており、特に「無就労」が14.9%から27.8%に増大しているのが目立つ。「非正規雇用」の割合は30代以外の年代で増加している。一方で、「自営業・家族従業者」の割合は20代以外の年代で減少している。また、「無就労」の割合に着目すると、50代以外の年代では増加しており、全体として見ると無就労者の割合が増えていることになる。

女性では、2000年から2010年にかけて、20代では「正規雇用・経営者」の割合が51.0%から41.7%に、

¹⁵ 分析にあたって、「有配偶者でない」者には未婚者だけでなく、離別や死別によって配偶者のいない者も含まれている。そのため、ここでの分析対象は「調査時点で配偶者のいる」者に限定されている。次章以降も同様。

¹⁶ 20代から50代までと年齢を限定しているのは、60代以降では「死別」によって無配偶者の割合が増加するためである。次章以降も同様。

¹⁷ 60代以上になると、多くの者が定年退職などで「無就労」となるため、ここでも20代から50代までを分析の対象とする。次章以降も同様。

「自営業・家族従業者」の割合が4.3%から0.8%に減少しており、その分「非正規雇用」「無就労」の割合が増大している。その一方で、30代では「正規雇用・経営者」の割合が23.5%から33.6%に増大しており、40代、50代でも微増が見られる。「非正規雇用」の割合は30代以外の全ての年代で増大しており、また「自営業・家族従業者」の割合は全ての年代で減少している。「無就労」の割合に着目すると、20代では増加、30代では減少、40代では減少、50代では増加している。

男性と女性を比較すると、就労形態のジェンダー的差異の大きさが確認できる。ただし、20代に限って言えば、「正規雇用・経営者」の割合は共に大きく減少しているものの、男性での減少幅が大きく、それゆえに差異は縮んでいるように見える。一方で、「非正規雇用」「無就労」の割合が増大している点は、男女で共通している。これらの変化は、就労形態の日本社会全体におけるトレンドとして捉えられる。

男性					女性				
2000年	正規雇用	非正規雇用	自営業	無就労	2000年	正規雇用	非正規雇用	自営業	無就労
2010年	経営者		家族従業者		2010年	経営者		家族従業者	
20代	66.9(117)	13.1(23)	5.1(9)	14.9(26)	20代	51.0(107)	21.9(46)	4.3(9)	22.9(48)
	49.3(103)	16.3(34)	6.7(14)	27.8(58)		41.7(110)	28.8(76)	0.8(2)	28.8(264)
30代	82.4(150)	4.4(8)	9.9(18)	3.3(6)	30代	23.5(53)	32.3(73)	8.0(18)	36.3(82)
	83.5(294)	3.7(13)	8.2(29)	4.5(16)		33.6(114)	28.2(121)	4.9(21)	33.3(143)
40代	79.9(175)	1.8(4)	15.5(34)	2.7(6)	40代	28.1(74)	33.5(88)	12.5(33)	25.9(108)
	77.8(281)	4.7(17)	11.6(42)	5.8(21)		29.4(149)	40.6(206)	6.9(35)	23.1(117)
50代	72.2(203)	1.1(3)	18.9(53)	7.8(22)	50代	23.0(78)	29.8(34)	15.3(52)	31.9(108)
	73.3(299)	3.9(16)	15.2(62)	7.6(31)		24.0(113)	30.6(144)	6.9(35)	33.2(156)
合計	75.3(647)	4.4(38)	13.3(114)	7.0(60)	合計	30.1(312)	29.7(308)	10.8(112)	29.5(306)
	73.5(977)	6.0(80)	11.1(147)	9.5(126)		30.9(516)	32.8(547)	6.9(115)	29.5(492)

()内は絶対数

図1-2-2: 全国における就労形態(%)

そこで次に、20代と30代における学歴と就労形態の関連に着目したい。20代男性では、どの学歴でも「正規雇用・経営者」の割合が大きく減少していると同時に、「自営業・家族従業者」「無就労」の割合が増加している。「非正規雇用」でのみ学歴によって増減傾向の違いが表れ、それぞれ微かな変化ではあるが「中学・高校卒」「大学・大学院卒」で増加、「短大・高専卒」で減少している。一方30代男性では、どの学歴でも「無就労」の割合が微増してはいるが、「正規雇用・経営者」の割合の大きな減少は見られず、「短大・高専卒」では増加、「大学・大学院卒」では微減となっている。また、どの学歴でも「非正規雇用」の割合は減少しており、「自営業・家族従業者」の割合は「中学・高校卒」でのみ増加し、それ以外では減少している。

続いて、20代女性では、どの学歴でも「正規雇用・経営者」の割合が大きく減少していると同時に、「非正規雇用」の割合が「中学・高校卒」「短大・高専卒」で大きく増加している。「自営業・家族従業者」の割合もどの学歴でも減少しているが、「無就労」で学歴による増減傾向の違いが見られ、「短大・高専卒」では減少、「大学・大学院卒」では著しく増加している。一方30代女性では、どの学歴でも「正規雇用・経営者」の割合が増加していると同時に、「無就労」の割合が減少している。「非正規雇用」「自営業・家族従業者」で学歴による増減傾向の違いが見られたが、特に「短大・高専卒」での変化がはっきりしており、「非正規雇用」の割合が大きく増加していると同時に、「自営業・家族従業者」の割合が大きく減少している。

年代別でみると、20代では男女ともに「正規雇用・経営者」の割合が大きく減少している点で共通している。特に「大学・大学院卒」では、男女ともに「正規雇用・経営者」で大きく減少、「無就労」で大きく増加しており、ここから高学歴者の就職難の問題が背景にあるのではないかと推察される。一方30代では、学歴による就労形態の違い以上に、性別による就労形態の違いの方が目立つ。30代女性において、「無就労」の割合は減少傾向にあるが、それでも2010年時点でどの学歴でも3割以上となっており、また「正規雇用・経営者」の割合は増加傾向にあるものの、「大学・大学院卒」の高学歴女性であっても5割未満である。20代と30代で変化の傾向に明らかな違いが見られたが、ここから、20代においては就労形態のジェンダー的差異は縮まりつつあるが、一方で30代においては差異がまた開いているのではないかと考えられる。

20代男性					20代女性				
2000年	正規雇用 経営者	非正規雇用	自営業 家族従業者	無就労	2000年	正規雇用 経営者	非正規雇用	自営業 家族従業者	無就労
2010年					2010年				
中学・高校卒	76.3(58) 60.0(51)	11.8(9) 12.9(11)	5.3(4) 9.4(8)	6.6(5) 17.6(15)	中学・高校卒	48.4(45) 40.8(40)	23.7(22) 33.7(33)	3.2(3) 0.0(0)	24.7(23) 25.5(25)
短大・高専卒	72.2(13) 56.3(9)	16.7(3) 12.5(2)	0.0(1) 6.3(1)	11.1(2) 25.0(4)	短大・高専卒	59.7(37) 50.8(32)	14.5(9) 33.3(21)	3.2(2) 0.0(0)	22.6(14) 15.9(10)
大学・大学院卒	87.5(42) 66.7(36)	6.3(3) 11.1(6)	2.1(1) 7.4(4)	4.2(2) 14.8(8)	大学・大学院卒	71.4(25) 54.4(37)	11.4(35) 11.8(8)	8.6(3) 1.5(1)	8.6(3) 32.4(22)

30代男性					30代女性				
2000年	正規雇用 経営者	非正規雇用	自営業 家族従業者	無就労	2000年	正規雇用 経営者	非正規雇用	自営業 家族従業者	無就労
2010年					2010年				
中学・高校卒	78.8(78) 78.7(137)	6.1(6) 4.6(8)	11.1(11) 12.1(21)	4.0(4) 4.6(8)	中学・高校卒	20.0(27) 26.5(52)	41.5(56) 34.7(68)	5.2(7) 6.1(12)	33.3(45) 32.7(64)
短大・高専卒	76.9(10) 86.4(38)	7.7(1) 2.3(1)	15.4(2) 6.8(3)	0.0(0) 4.5(2)	短大・高専卒	27.5(14) 35.6(48)	17.6(9) 26.7(36)	11.8(6) 1.5(2)	43.1(22) 36.3(49)
大学・大学院卒	93.4(57) 89.6(112)	0.0(0) 1.6(2)	3.3(2) 4.0(5)	3.3(2) 4.8(6)	大学・大学院卒	28.1(9) 43.4(36)	15.6(5) 15.7(13)	12.5(4) 8.4(7)	43.8(14) 32.5(27)

()は絶対数

図1-2-3: 全国の20代・30代における学歴による就労形態の割合(%)

1-3: 有配偶者の社会属性

本節では、全国における20代から40代までの有配偶者の社会属性の変化を分析する¹⁸。どのような社会属性にあれば配偶者を持つに至るのかという観点から、学歴や就労形態といった社会属性に着目して、分析を行う。いわば「近代家族」が成立する社会的条件の前提として、有配偶者の成立条件を明らかにしたい。また、働き方による世帯の類型化を行い、それぞれの世帯の割合を分析する。

まず、学歴による有配偶者率を分析する。男性では、20代に着目すると、2000年時点では学歴によらずほぼ横ばいであったのが、2010年時点では「中学・高校卒」で増加、「大学・大学院卒」で減少しているために、差が開いている。30代においては、大きな変化が見られず、40代では「中学・高校卒」「大学・大学院卒」で減少、「短大・高専卒」で増加となっている。

¹⁸ 分析対象を20代から40代までに限定したのは、生涯未婚率が50歳時での未婚率で測られるからである。50歳までに結婚しない者が「生涯未婚者」として見なされているのならば、配偶者を持つに至るのは50歳未満までの年代であろう、と判断した。次章以降も同様。

一方女性では、20代の「大学・大学院卒」における有配偶者率の低さが目立つ。10年間で8.3%から17.6%に上昇しているものの、2010年時点で「中学・高校卒」「短大・高専卒」では共に4割近くになっているため、20代女性において学歴の影響は大きいと言える。30代と40代では学歴によらず減少傾向にあるものの、減少幅に差が見られ、30代では10年間で差が広がっている一方、40代では逆に差が縮まっている。

2000年	男性			女性		
2010年	中学・高校卒	短大・高専卒	大学・大学院卒	中学・高校卒	短大・高専卒	大学・大学院卒
20代	27.8(22)	27.8(5)	24.0(12)	40.9(38)	33.9(21)	8.3(3)
	29.4(25)	12.5(2)	20.4(11)	40.8(40)	36.5(23)	17.6(12)
30代	67.3(68)	76.9(10)	72.1(44)	84.9(118)	84.6(44)	84.8(28)
	67.8(118)	75.0(33)	72.0(90)	76.0(149)	72.6(98)	68.7(57)
40代	80.7(117)	72.7(8)	83.9(52)	90.2(156)	94.9(56)	87.1(27)
	74.7(121)	84.1(37)	79.7(114)	83.1(206)	83.6(133)	83.9(78)
合計	63.7(207)	54.8(23)	62.4(108)	77.0(312)	69.9(121)	58.0(58)
	62.7(264)	69.2(72)	66.8(215)	72.9(395)	71.1(254)	60.2(147)

()は絶対数

図1-3-1: 全国の20代から40代における、学歴による有配偶者率(%)

続いて、就労形態による有配偶者率を分析する。男性では、年代によらず「正規雇用・経営者」「自営業・家族従業者」で有配偶者率が高く、「非正規雇用」「無就労」では低い。この傾向は、2000年と2010年のどちらの時点でも、概ね変わらない。「非正規雇用」「無就労」の有配偶者率に着目すると、ともに20代では著しく低いが、30代になると大きく増加する傾向にある。ただし、30代の「無就労」と40代の「非正規雇用」では、有配偶者率が10年間で大きく減少している。また、どの年代でも「正規雇用・経営者」では増加傾向にあるのに対し、その他の就労形態では概ね減少傾向にある。

一方女性では、「正規雇用・経営者」の有配偶者率を他の就労形態と比較すると、年代によらず低い傾向にある。細かく見ると、20代では増加しているが、30代と40代で減少しており、特に40代での減少が著しい。男性と同じく30代になると有配偶者率が大きく増加するが、それでも「正規雇用・経営者」では5割か

	男性				女性			
2000年	正規雇用 経営者	非正規雇用	自営業 家族従業者	無就労	正規雇用 経営者	非正規雇用	自営業 家族従業者	無就労
20代	32.5(38)	8.7(2)	44.4(4)	0.0(0)	14.0(15)	23.9(11)	55.6(5)	66.7(32)
	34.0(35)	0.0(0)	21.4(3)	3.4(2)	19.1(21)	31.6(24)	0.0(0)	40.8(31)
30代	70.7(106)	37.5(3)	66.7(12)	50.0(3)	56.6(30)	84.9(62)	94.4(17)	97.6(80)
	74.5(219)	38.5(5)	58.6(17)	25.0(4)	51.4(74)	75.2(91)	90.5(19)	91.6(131)
40代	83.4(146)	50.0(2)	88.2(30)	16.7(1)	83.8(62)	93.2(82)	93.9(31)	92.6(63)
	84.3(237)	35.3(6)	78.6(33)	23.8(5)	68.9(102)	88.3(182)	77.1(27)	94.0(110)
合計	65.6(290)	20.0(7)	75.4(46)	10.5(4)	45.7(107)	74.9(155)	88.3(53)	88.4(175)
	72.4(491)	17.2(11)	62.4(53)	11.6(11)	49.0(197)	73.7(297)	79.3(46)	81.0(272)

()内は絶対数

図1-3-2: 全国の20代から40代における、就労形態による有配偶者率(%)

ら6割にとどまっており、また、30代ではどの就労形態でも減少している。「無就労」の有配偶者率に着目すると、20代と30代では減少しているものの、年代によらず他の就労形態と比べて高い傾向にある。

以上の分析から、配偶者をもつに至る社会的条件について、考察を行う。男性では、配偶者をもつに至るか否かは、学歴以上に就労形態による影響が大きいと考えられる。男性の多くは、20代のうちにはまだ結婚せず、30代になってから結婚していくようである。ただし、それでも就労形態によって大きな差が見られ、「非正規雇用」「無就労」の者は年齢が上がっても有配偶者率があまり増加しないようである。また、どの年代でも「正規雇用・経営者」でのみ有配偶者率が増加し、他は概ね減少傾向にあることから、就労形態による差はますます広がっていると言える。

一方女性では、20代のうちは学歴と就労形態のどちらの影響も大きく、30代と40代では学歴による影響が小さくなり就労形態による影響が大きくなるのだと考えられる。「正規雇用・経営者」の有配偶者率は、20代で特に低いのが目立つが、30代以降も他の就労形態と比べると低いままである。これは、30代以降では、「正規雇用・経営者」という就労形態では結婚する者が少ないという側面と、結婚してからも「正規雇用・経営者」を続ける者が少ないという側面の、両方が考えられる。ただし、男性と比べると、学歴や就労形態によらず30代以降の女性の多くは配偶者をもつに至っていると言える。

次に、働き方によって世帯の類型化を行い、それぞれの類型世帯の割合を分析する。「夫働き型」「共働き型」の割合に着目すると、2000年から2010年にかけて「夫働き型」の割合は、20代では減少しているが、30代と40代では微増となっている。一方「共働き型」の割合は、年代によらず増加している。また、2000年時点でも2010年時点でも、年代が上がるにつれて「夫働き型」の割合は減少する傾向にあるのに対して、「共働き型」の割合は増加する傾向にある。「自営業型」の割合も、年代が上がるにつれて増加する傾向にあるが、2000年から2010年にかけてどの年代でも減少している。つまり、年代が上がるにつれて、「夫働き型」を維持するのが難しくなり、他の働き方、特に「共働き型」となる者が少なくないのではないかと考えられる。

2000年	夫働き型	妻働き型	共働き型	自営業型	無就労型
2010年					
20代	48.6(52)	0.9(1)	43.9(47)	6.5(7)	0.0(0)
	41.4(48)	1.7(2)	52.6(61)	3.4(4)	0.9(1)
30代	38.6(120)	0.6(2)	50.2(156)	9.6(30)	1.0(3)
	41.1(230)	0.9(5)	52.0(291)	5.2(29)	0.9(5)
40代	26.5(109)	1.0(4)	61.1(251)	11.2(46)	0.2(1)
	27.4(192)	1.6(11)	64.1(449)	6.7(47)	0.3(2)
合計	33.9(281)	0.8(7)	54.8(454)	10.0(83)	0.5(4)
	34.1(470)	1.3(18)	58.2(801)	5.8(80)	0.6(8)

()は絶対数

図1-3-3: 全国における働き方による類型世帯の割合(%)

以上、本章では日本社会全体の現状と変化を確認した。次章より、大都市、市部、町村のそれぞれの地域ごとに、家族状況の現状と変化を分析していく。

第2章 大都市における家族状況の変化

2-1: はじめに

本章では、大都市に住む人びとを対象にして、家族状況の現状や変化を分析する。

なお、大都市に住む人びとのサンプル数は、2000年では535件、2010年では943件である。

2-2: 居住者の社会属性

本節では、大都市に住む人びとの社会属性について、現状と2000年から2010年にかけての変化を明らかにする。

まず、大都市に住む人びとの年代ごとの割合を分析する。男性では、60代以降の高齢者の割合が増加しているのが目立つ。女性では、60代の割合が増加しているものの、70代と80代の割合は減少している。また男女ともに、20代と50代の割合が減少し、40代の割合が増加している。また、2010年時点で、20代と30代の若年層の割合は男女ともに3割未満であり、60代以降の高齢者の割合は3割から4割ほどになっている。

	男性			女性	
	2000年	2010年		2000年	2010年
20代	17.4(43)	10.4(45)	20代	15.6(45)	12.1(62)
30代	17.0(42)	16.7(72)	30代	14.2(41)	15.7(80)
40代	13.8(34)	18.3(79)	40代	14.9(43)	21.1(108)
50代	23.5(58)	16.0(69)	50代	20.8(60)	16.0(82)
60代	17.4(43)	23.4(101)	60代	18.8(54)	22.1(50)
70代	9.3(23)	11.6(50)	70代	11.8(34)	9.8(50)
80代	1.6(4)	3.7(16)	80代	3.8(11)	3.1(16)

()は絶対数

図2-2-1: 大都市における年代の割合(%)

続いて、20代から50代の学歴について分析する¹⁹。大都市に住む人びとには学歴に偏りがなく、年代ごとに学歴の割合を分析する。

「大学・大学院卒」の割合は2000年から2010年にかけて、男性では、20代では29.0%から64.5%に大きく増加、30代では51.2%から51.4%と横ばい、40代では25.0%から54.4%に大きく増加、50代でも45.0%から51.0%に増加しており、増加傾向にあると言える。女性でも、20代では26.3%から50.0%に大きく増加、30代では25.0%から26.7%に微増、40代では23.3%から29.6%に増加、50代でも10.3%から22.0%に増加しており、男性と同じく増加傾向にある。また、男性の「大学・大学院卒」の割合は、2010年時点ではどの年代でも5割以上となっており、高学歴化が進んでいると言える。

一方女性では、2010年時点で20代では「大学・大学院卒」の割合が5割に達しているものの、他の年代では2割から3割程度にとどまっており、「中学・高校卒」「短大・高専卒」への分散が見られる。

¹⁹ ここでは、新制学校についてのみを扱いたいため、分析の対象を20代から50代までに限定した。また、新制学校における学歴を「中学・高校卒」「短大・高専卒」「大学・大学院卒」に分類し、分析を行った。次章以降も同様。

次に、20代から50代までの有配偶者の割合に関して、分析する。2000年から2010年にかけて、男性では、30代と40代では増加しているものの、50代では減少している。一方女性では、どの年代でも減少傾向にあり、特に30代での大幅な減少が目立つ。大都市における変化を全国と比較すると、男性では、20代から50代までの全体で、2000年時点は全国の69.1%に対して61.0%と低かったが、2010年時点では全国の67.2%に対して67.2%と、その差は縮小している。女性では、年代ごとの変化の傾向は全国の動向に近いが、50代における減少が目立っている。

男性			女性		
	2000年	2010年		2000年	2010年
20代	23.3(10)	22.2(10)	20代	28.9(13)	25.8(16)
30代	66.7(28)	77.8(56)	30代	82.9(34)	67.5(54)
40代	67.6(23)	79.7(63)	40代	81.4(35)	77.6(83)
50代	81.0(47)	71.0(49)	50代	85.0(51)	75.6(62)
合計	61.0(108)	67.2(178)	合計	70.4(133)	65.0(215)

()は絶対数

図2-2-2: 大都市における有配偶者率(%)

最後に、20代から50代の就労形態について分析する。男性では、全国での特徴と同じように、全ての年代において「正規雇用・経営者」が主要な就労形態であり、2010年時点では20代で51.1%、30代で86.1%、40代で74.7%、50代で73.9%となっている。ただし、全国では見られた20代における「正規雇用・経営者」の割合の大幅な減少や、「無就労」の割合の大幅な増大は、大都市では見られない。しかし、「無就労」の割合に関して言えば、全国で2000年時点では14.9%、2010年時点では27.8%だったが、大都市では2000年時点ですでに28.6%と高く、2010年時点では33.3%となっており、この点では全国的な変化の傾向を先取りしていたと言える。

女性では、2000年から2010年にかけて、20代では「正規雇用・経営者」の割合が48.9%から45.2%に、「非正規雇用」の割合が31.1%から24.2%に、「自営業・家族従業者」の割合が4.4%から0.0%に減少しており、その分「無就労」の割合が15.6%から30.6%に大きく増大している。その一方で、「無就労」の割合は20代以外の全ての年代で減少している。また、「正規雇用・経営者」の割合は30代では15.0%から28.7%に増加、40代と50代でも微増しており、この2つの就労形態に関しては、20代とそれ以外の年代では異なる変化の傾向が見られる。「非正規雇用」の割合は40代でのみ22.0%から40.7%に大きく増加しており、40代以外の全ての年代では減少している。また、「自営業・家族従業者」の割合は50代では微増しているものの、それ以外の全ての年代では減少している。

男性と女性を比較すると、全国と同じく、就労形態のジェンダー的差異が確認できる。全国では、20代において「正規雇用・経営者」の割合の男女差が縮小しているように見えたが、大都市ではそのような傾向が見られない。20代では男女ともに「正規雇用・経営者」の割合が減少しているが、大都市では全国傾向とは異なり、男性よりも女性の方が減少幅が大きいいため、むしろ男女差は拡大していると言える。また、全国では男女で共通して見られた20代における「非正規雇用」の割合の増加は、大都市では見られず、男女共に減少している。

2-3: 有配偶者の社会属性

本節では、大都市における20代から40代までの有配偶者の社会属性について分析する。まず、有配偶者の学歴や就労形態といった社会属性に着目して分析を行い、大都市において配偶者をもつに至る社会的条件について考察する。次に、働き方による世帯の類型化を行い、それぞれの世帯の割合を分析する。

まず、学歴による有配偶者率を分析する。男性では、2000年から2010年にかけて、20代においては「中学・高校卒」における有配偶者率が23.1%から62.5%に大きく増加、「短大・高専卒」では33.3%で横ばい、「大学・大学院卒」では33.3%から20.0%に減少しており、学歴による差が広がったと言える。30代では、「中学・高校卒」では68.8%から83.3%に増加、「短大・高専卒」では75.0%から60.0%に減少、「大学・大学院卒」では66.7%から77.8%に増加している。40代では、「中学・高校卒」では65.2%から60.9%に減少、「大学・大学院卒」では75.0%から83.7%に増加している²⁰。20代では学歴による有配偶者率の差が見られたが、30代以降は学歴によらず全体として有配偶者率が上昇するため、学歴の影響は低いと言える。

一方女性では、全国傾向と同じく20代の「大学・大学院卒」における有配偶者率の低さが目立つ。2000年から2010年にかけて0.0%から15.4%に増加しているものの、2010年時点で「中学・高校卒」では54.5%、「短大・高専卒」では40.0%となっているため、20代女性において学歴の影響は大きいと言える。また、30代と40代においては「大学・大学院卒」でのみ有配偶者率の増加が見られ、30代では80.0%から85.0%、40代では80.0%から87.1%に増加しており、「中学・高校卒」「短大・高専卒」では減少傾向にある。そのため大都市において、女性では学歴の影響が大きい、20代と30代以降とは逆の影響を与えているのだと考えられる。

続いて、就労形態による有配偶者率を分析する。男性では、年代によらず「正規雇用・経営者」で一貫して有配偶者率が高くなり、2010年時点で20代では43.5%、30代では79.0%、40代では83.1%となっている。また、30代と40代においては、2000年から2010年にかけて、有配偶者率ほどの就労形態でも概ね増加傾向にある。ただし、2010年時点において、30代では就労形態によらず有配偶者率が6割以上となっているが、40代では「非正規雇用」で50.0%、「無就労」で20.0%と、他の就労形態と比べて低くなっている。つまり、有配偶者率に対する就労形態の影響は、40代で大きくなっていると言える。

一方女性では、2000年から2010年にかけて、有配偶者率が20代の「正規雇用・経営者」では13.6%から28.6%に増加、「非正規雇用」では37.5%から20.0%に減少、「無就労」でも57.1%から26.3%に減少している²¹。2010年時点で「正規雇用・経営者」の有配偶者率が最も高くなっており、有配偶者率に対する就労形態の影響が大きい。しかし、30代では、2010年時点において「正規雇用・経営者」では39.1%、「非正規雇用」では57.1%、「無就労」では90.3%となっており、20代とは逆の影響が見られる。また、40代では、2000年から2010年にかけて「無就労」でのみ有配偶者率が増加しており、84.2%から93.5%になっている。それ以外の就労形態では減少傾向にあり、また2000年と2010年のどちらの時点においても「無就労」の有配偶者率が最も高かった。

つまり、大都市における有配偶者率に対する就労形態の影響は、男性では、年代によらず「正規雇用・経

²⁰ 「短大・高専卒」では、サンプル数が少ないためか、0.0%（絶対数0）から100.0%（絶対数13）と極端な変化が見られる。

²¹ 2010年時点において、大都市における20代女性「自営業」に該当する者は、存在しなかった。そのため、変化を見ることができなかった。

営者」のプラスの影響が大きく、また40代ではそれに加えて「非正規雇用」「無就労」のマイナスの影響が大きいのだと考えられる。また女性では、20代では「正規雇用・経営者」のプラスの影響が大きい、30代では逆にマイナスの影響が大きくなり、加えて30代では「非正規雇用」「無就労」、40代では「無就労」のプラスの影響が大きくなるのだと考えられる。

以上の分析結果から、大都市において配偶者をもつに至る社会的条件について、考察を行う。配偶者をもつか否かに対して、男性ではどの年代でも就労形態の影響が主な要因となる。また、全国傾向とは異なり、年代によって学歴による影響が別の形で働いているのだと考えられる。一方女性では、年代によって学歴と就労形態の両方が、それぞれ別の形で働いているのだと考えられる。そして、大都市において配偶者をもつに至りやすい条件とは具体的には、男性では、20代では「正規雇用・経営者」であり「大学・大学院卒」でない、30代では「正規雇用・経営者」である、40代では「正規雇用・経営者」であり「非正規雇用」「無就労」でない、ということになる。また女性では、20代では男性と同じく「正規雇用・経営者」であり「大学・大学院卒」でない、30代では「正規雇用」でなく「中学・高校卒」「短大・高専卒」でない、40代では「無就労」であり「中学・高校卒」「短大・高専卒」でない、ということになる。

次に、働き方によって世帯の類型化を行い、それぞれの類型世帯の割合を分析する。「夫働き型」「共働き型」の割合に着目すると、2000年から2010年にかけて、「夫働き型」の割合は30代で増加、20代と40代では減少している。一方「共働き型」の割合は、20代では微増、30代では減少、40代では増加しており、「夫働き型」と「共働き型」における年代ごとの変化の傾向は逆になっている。また、「自営業型」の割合は、2000年時点でも2010年時点でも、年代が上がるにつれて増加する傾向にある。20代のうちは「共働き型」の割合が6割近くで最も高くなるが、30代や40代になると「夫働き型」や「自営業型」が増加する。つまり、20代のうちは「共働き型」で、30代や40代になって他の就労形態に変わる、という者が少なくないのではないかと考えられる。

2000年	夫働き型	妻働き型	共働き型	自営業型	無就労型
2010年					
20代	39.1(9)	0.0(0)	60.9(14)	0.0(0)	0.0(0)
	30.8(8)	3.8(1)	61.5(16)	3.8(1)	0.0(0)
30代	44.3(27)	0.0(0)	44.3(27)	9.8(6)	1.6(1)
	54.1(60)	0.9(1)	37.8(42)	5.4(6)	0.7(2)
40代	40.7(22)	1.9(1)	42.6(23)	14.8(8)	0.0(0)
	37.0(54)	1.4(2)	54.1(79)	6.8(10)	0.7(1)
合計	42.0(58)	0.7(1)	46.4(64)	14.8(14)	0.7(1)
	43.1(122)	1.4(4)	48.4(137)	6.0(17)	1.1(3)

()は絶対数

図2-3-1: 大都市における働き方による類型世帯の割合(%)

2-4: 「近代家族」形成者の社会属性

本節では、大都市において「近代家族」を形成している者の社会属性について分析する。前述した通り本研究では、「近代家族」を新たに形成する者を、(1) 20代と30代の有配偶者のうち、(2) 夫婦のみもしくは夫婦と子どもからなる世帯を形成しており、かつ(3) 働き方による世帯類型が「夫働き型」となる

者、と考へて分析の対象とする。また、分析結果を踏まえた上で、大都市において「近代家族」を成立させる社会的条件について、考査する。

まず、大都市において、「近代家族」を形成する者がどれくらいの割合で存在しているのかを分析する。2000年時点で「近代家族」を形成しているのは、20代全体のうち10.2%、20代有配偶者のうち39.1%であり、30代全体のうち28.9%、30代有配偶者のうち39.3%である。また2010年時点では、20代全体のうち4.7%、20代有配偶者のうち19.2%であり、30代全体のうち38.2%、30代有配偶者のうち52.3%である。2000年から2010年にかけての変化を見ると、「近代家族」を形成する者の割合は、20代では大きく減少し、30代では増加している。また、2010年時点では30代有配偶者のうち5割以上が「近代家族」を形成しており、割合として多くなっているのがわかる。

そこで次に、大都市に住む有配偶者が「近代家族」を成立させる前提として、夫婦のみもしくは夫婦と子どもからなる世帯、および「夫働型」世帯が成立する社会的条件について考査したい。

まず、20代と30代の配偶者のうち、夫婦のみもしくは夫婦と子どもからなる世帯を形成する者の割合を分析する。2000年時点では、20代では95.7%、30代では88.7%である。また2010年時点では、20代では88.5%、20代では92.7%である。2000年から2010年にかけて、20代では減少し、30代では微増している。ただ、いずれにせよ、大都市に住む有配偶者のうちの9割近くが配偶者や子ども以外の者とは同居せず、夫婦のみもしくは夫婦と子どもからなる世帯を形成していることになる。

次に、20代と30代の有配偶者における「夫働型」世帯の形成者について、特に「共働型」世帯の形成者と比較しながら、夫の学歴、妻の学歴について分析する²²。

まず、夫の学歴における「夫働型」世帯の割合について分析する。「共働型」世帯の割合と比較すると、2010年時点では、20代では学歴によらず「夫働型」よりも「共働型」の割合の方が高くなり、「夫働型」の割合は「中学・高校卒」では40.0%、「短大・高専卒」では0.0%、「大学・大学院卒」では25.0%となっている。一方、30代では年代によらず「共働型」よりも「夫働型」の割合の方が高くなり、「夫働型」の割合は「中学・高校卒」では67.9%、「短大・高専卒」では14.3%、「大学・大学院卒」では47.9%となる。つまり、「夫働型」か「共働型」かを決定する要因として、夫の学歴による影響は小さいものと考えられる。

次に、妻の学歴における「夫働型」世帯の割合について分析する。「共働型」世帯の割合と比較すると、2010年時点では、20代では「短大・高専卒」「大学・大学院卒」において「夫働型」よりも「共働型」の割合の方が高くなり、「夫働型」の割合は「短大・高専卒」では33.3%、「大学・大学院卒」では0.0%となっている。一方、30代では「短大・高専卒」において「共働型」よりも「夫働型」の割合の方が高くなり、「夫働型」の割合は「短大・高専卒」では75.8%となっている。つまり、「夫働型」か「共働型」かを決定する要因として、妻の学歴による影響は20代においては大きく、30代においては小さいものと考えられる。

以上の分析結果から、大都市において「近代家族」を成立させる社会的条件について、考査を行う。大都市において、20代と30代の有配偶者のうち9割近くは、配偶者や子どものみと同居し、夫婦のみもしくは夫婦と子どもからなる世帯を形成している。つまり、実親や義親などと同居している配偶者は1割程度であ

²² 学歴に関しては、2000年時点では配偶者の学歴がデータとして取られていないため、2010年と比べてサンプル数が非常に少なくなっている。そのため、主に2010年時点におけるデータを中心に分析を行い、2000年時点におけるデータは参考値として用いるにとどめる。次章以降も同様。

り、有配偶者にとって頼れる者は配偶者のみである場合がほとんどなのではないかと考えられる。また、20代では、そもそも有配偶者率が低く、また配偶者をもつに至っても夫の学歴によらず「共働き型」になりやすいが、妻の学歴による影響は大きく「短大・高専卒」「大学・大学院卒」でなければ「夫働き型」になりやすくなる。また30代では、夫や妻の学歴によらず「夫働き型」になりやすく、有配偶者の5割以上が「近代家族」を形成している。つまり、大都市において、20代では、妻の学歴が低く安定した雇用先が見つからなければ「夫働き型」になりやすく、結果として「近代家族」を形成するに至るのではないかと考えられる。また30代では、例えば子どもが生まれた場合、大都市であるがゆえに近隣に親など頼れる者がいない可能性が高く、ゆえに妻が仕事をやめたり休んだりする必要があるのかもしれない。

以上、本章では、大都市に住む人びとを対象にして、家族状況の現状や変化を分析した。全国動向とは異なる、大都市の地域的な特徴が確認できた。

第3章 市部における家族状況の変化

3-1: はじめに

本章では、市部に住む人びとを対象にして、家族状況の現状や変化を分析する。

なお、市部に住む人びとのサンプル数は、2000年では1630件、2010年では2790件である。

3-2: 居住者の社会属性

本節では、市部に住む人びとの社会属性について、現状と2000年から2010年にかけての変化を明らかにする。

まず、市部に住む人びとの年代の割合を分析する。男女ともに、60代以降の高齢者の割合が増加している一方、大都市に住む人びとと同じように、20代と50代の割合が減少している。また、2010年時点で、20代と30代の若年層の割合は大都市と同じく男女ともに3割未満であり、60代以降の高齢者の割合は男性では4割以上となっている。

男性			女性		
	2000年	2010年		2000年	2010年
20代	14.3(106)	8.9(114)	20代	14.3(127)	9.5(143)
30代	13.2(98)	15.2(195)	30代	15.5(138)	16.4(247)
40代	19.3(143)	15.5(199)	40代	18.2(162)	19.4(292)
50代	20.5(152)	17.3(222)	50代	22.0(195)	17.4(263)
60代	19.1(142)	22.5(289)	60代	17.9(159)	19.8(299)
70代	11.9(88)	15.8(202)	70代	9.6(85)	12.7(192)
80代	1.8(13)	4.8(61)	80代	2.5(22)	4.8(72)

()は絶対数

図3-2-1: 市部における年代の割合(%)

続いて、20代から50代までの学歴について分析する。「大学・大学院卒」の割合は2000年から2010年にかけて、男性では、20代では34.9%から31.7%に減少、30代では36.3%から33.9%に減少、40代では31.9%から36.2%に増加、50代では18.5%から34.7%に大きく増加している。女性では、20代では16.5%から27.4%に大きく増加、30代では15.6%から18.9%に増加、40代では12.1%から17.1%に増加、50代でも5.3%から10.5%に増加しており、どの年代でも増加傾向にあると言える。「大学・大学院卒」の割合は2010年時点では、男性ではどの年代でも3割から4割となっている一方、女性では、20代では3割近くになっているが、年代が上がるにつれて下がっていく。そのため、年代が上がるにつれて男女間の差は広がっていくことになる。また、2010年時点での「中学・高校卒」の割合は、男女共にどの年代でも5割前後、特に50代では6割近くになっており、市部に住む人びとの学歴では「中学・高校卒」が中心的なものになっていると言える。

次に、20代から50代までの有配偶者の割合に関して、分析する。2000年から2010年にかけて、男性では、30代でのみ微増しており、それ以外の年代では減少傾向にあり、特に20代で大きな減少が見られる。女性でも、50代でのみ微増しているほかは、減少傾向が見られるが、20代での減少は男性と比べると微か

なものにとどまっている。市部における変化を全国と比較すると、男女ともに、年代ごとの変化の傾向は全国の動向に近い。また、大都市と比較すると、男性では、20代から50代までの全体で、2000年時点は大都市の61.0%に対して70.5%と高かったが、2010年時点では大都市の67.2%に対して67.1%と、その差は縮小している。

男性			女性		
	2000年	2010年		2000年	2010年
20代	31.1(33)	15.8(18)	20代	31.5(40)	29.4(42)
30代	67.3(66)	69.2(135)	30代	81.2(112)	74.5(184)
40代	82.5(118)	78.4(156)	40代	92.6(150)	82.5(241)
50代	88.8(135)	81.5(181)	50代	83.6(163)	85.9(226)
合計	70.5(352)	67.1(490)	合計	74.8(465)	73.3(693)

()内は絶対数

図3-2-2: 市部における有配偶者率(%)

次に、20代から50代の就労形態について分析する。男性では、全国や大都市と同じように、全ての年代において「正規雇用・経営者」が主要な就労形態であり、2010年時点では20代で44.7%、30代で84.6%、40代で77.4%、50代で75.2%となっている。また、大都市では見られなかった全国の特徴が市部では見られ、2000年から2010年にかけて、20代における「正規雇用・経営者」の割合は68.3%から44.7%に大きく減少し、「無就労」の割合は10.6%から29.8%に大きく増加している。

女性では、2000年から2010年にかけて、20代では「正規雇用・経営者」の割合が52.4%から39.9%に減少、「非正規雇用」の割合が19.0%から28.0%に増加、「自営業・家族従業者」の割合が3.2%から1.4%に減少、「無就労」の割合が25.4%から30.8%に増大している。「無就労」の割合は20代以外の年代においても増加しているが、その一方で「正規雇用・経営者」の割合は、30代では27.2%から34.4%に増加、40代では26.9%から29.8%に微増している。「非正規雇用」の割合は、30代では29.4%から26.7%に微減、40代では38.1%から38.7%と横ばい、50代では27.6%から30.2%と微増している。また、「自営業・家族従業者」の割合は全ての年代で減少傾向にある。

男性と女性を比較すると、市部においても就労形態のジェンダー的差異が確認できる。また、大都市では見られなかった、20代での「正規雇用・経営者」の割合における男女差の縮小傾向は、市部でも確認できた²³。加えて、全国において男女で共通して見られた20代における「非正規雇用」「無就労」の割合の増加は、市部でも見られた。20代に限れば、全国における就労形態の動向は、市部における動向と概ね一致すると言える。

3-3: 有配偶者の社会属性

本節では、市部における20代から40代までの有配偶者の社会属性について分析する。まず、有配偶者の学

²³ 2000年から2010年にかけて、20代の男性では68.3%から44.7%に減少、女性では52.4%から39.9%に減少している。よって減少幅は、男性では約34.6%、女性では約23.9%となり、男性における減少幅の方が大きくなる。

歴や就労形態といった社会属性に着目して分析を行い、市部において配偶者をもつに至る社会的条件について考察する。次に、働き方による世帯の類型化を行い、それぞれの世帯の割合を分析する。

まず、学歴による有配偶者率を分析する。男性では、2000年から2010年にかけて、20代においては「中学・高校卒」における有配偶者率が35.4%から23.4%に減少、「短大・高専卒」では25.0%から0.0%に減少²⁴、「大学・大学院卒」では26.7%から19.2%に減少しており、学歴によらず減少傾向にある。30代では、「中学・高校卒」では66.0%から66.7%に横ばい、「短大・高専卒」では75.0%から76.9%に微増、「大学・大学院卒」では72.7%から73.4%に微増しており、学歴によらずほぼ変化が見られない。40代では、「中学・高校卒」では81.4%から78.4%に減少、「短大・高専卒」では75.0%から78.3%に増加、「大学・大学院卒」では86.4%から77.9%に減少している。全国での動向と同じく、学歴によらず20代では低く、30代以降で全体として有配偶者率が上昇するため、学歴の影響は小さいと言える。

一方女性では、全国や大都市と同じく20代の「大学・大学院卒」における有配偶者率の低さが目立つ。2000年から2010年にかけて10.5%から20.6%に増加しているものの、2010年時点で「中学・高校卒」では42.1%、「短大・高専卒」では33.3%となっており、20代女性において学歴の影響は大きいと言える。また、30代と40代においては学歴によらず有配偶者率は減少傾向にある。また、2010年時点において30代の「中学・高校卒」では78.6%、「短大・高専卒」では74.1%、「大学・大学院卒」では64.4%、40代の「中学・高校卒」では82.4%、「短大・高専卒」では86.5%、「大学・大学院卒」では77.6%となっており、20代と比べると「大学・大学院卒」とそれ以外の学歴との有配偶率の差は小さくなっている。つまり市部において、女性では20代においては学歴の影響が大きい、30代以降ではその影響が小さくなっているのだと考えられる。

続いて、就労形態による有配偶者率を分析する。男性では、年代によらず「正規雇用・経営者」で一貫して有配偶者率が高くなり、2010年時点で20代では31.4%、30代では75.2%、40代では85.7%となっている。また、2000年から2010年にかけて、20代では「正規雇用・経営者」「自営業・家族従業者」の有配偶者率が減少しているが、30代と40代では「正規雇用・経営者」の有配偶者率は増加し、それ以外の全ての就労形態で減少している。また、30代と40代では「非正規雇用」「無就労」で有配偶者率が低く、2010年時点では、30代では「非正規雇用」で14.3%、「無就労」で28.6%、40代では「非正規雇用」で44.4%、「無就労」で25.0%となっている。

一方女性では、20代「正規雇用・経営者」の有配偶者率の低さが目立ち、2000年時点では13.6%、2010年時点では12.3%となっている。また、2010年時点では、30代と40代でも「正規雇用・経営者」の有配偶者率は最も低くなっており、30代では他の就労形態で7割以上となるなか49.4%、40代では他の就労形態で8割以上となるなか62.1%である。また、年代によらず「無就労」の有配偶者率が高く、2010年時点で20代では50.0%、30代では95.5%、40代では94.5%となっている。

つまり、市部における有配偶者率に対する就労形態による影響は、男性では、年代によらず「正規雇用・経営者」のプラスの影響が大きい、特に30代と40代で大きく、また30代と40代では「非正規雇用」「無就労」のマイナスの影響が大きいのではないかと考えられる。また女性では、男性とは反対に年代によらず「正規雇用・経営者」のマイナスの影響が大きく、また「無就労」のプラスの影響が大きいと考えられる。

以上の分析結果から、市部において配偶者をもつに至る社会的条件について、考察を行う。配偶者をもつか否かに対して、男性ではどの年代でも学歴による影響が小さく、就労形態による影響が主な要因になって

²⁴ なお、2010年時点における20代男性の「短大・高専卒」全体の絶対数は、9である。

いると考えられる。一方女性では、学歴による影響は20代では大きい30代以降は小さくなり、相対的に30代と40代では就労形態による影響大きくなるのだと考えられる。そして、市部において配偶者をもつに至りやすい条件とは具体的には、男性では学歴によらず、20代では「正規雇用・経営者」である、30代と40代では「正規雇用・経営者」であり「非正規雇用」「無就労」でない、ということになる。また女性では、20代では「無就労」であり「大学・大学院卒」「正規雇用・経営者」でない、30代と40代では「無就労」であり「正規雇用・経営者」でない、ということになる。

次に、働き方によって世帯の類型化を行い、それぞれの類型世帯の割合を分析する。「夫働き型」「共働き型」の割合に着目すると、2000年から2010年にかけて、「夫働き型」「共働き型」の割合は年代によらずともに増加傾向にある。一方で「自営業型」は逆に年代によらず減少傾向にある。また、20代のうちは「夫働き型」の割合が5割近くで最も高く、「共働き型」が4割程度と続くが、年代が上がるにつれて「夫働き型」の割合は下がっていき、逆に「共働き型」の割合が上がっていく。つまり、市部においては、全国での傾向と同じように、20代のうちは「夫働き型」で、30代や40代になって他の就労形態に変わる、という者が少なくないのではないかと考えられる。

2000年	夫働き型	妻働き型	共働き型	自営業型	無就労型
2010年					
20代	47.9(34)	1.4(1)	40.8(29)	9.9(7)	0.0(0)
	51.7(31)	1.7(1)	43.3(26)	1.7(1)	1.7(1)
30代	38.7(67)	1.2(2)	50.9(88)	8.7(15)	0.6(1)
	41.4(133)	0.9(3)	51.7(166)	5.0(16)	0.9(3)
40代	24.9(65)	1.1(3)	62.8(164)	10.7(28)	0.4(1)
	27.2(107)	1.0(4)	64.5(254)	7.1(28)	0.3(1)
合計	32.9(166)	1.2(6)	55.6(281)	9.9(50)	0.4(2)
	35.0(271)	1.0(8)	57.5(446)	5.8(45)	0.6(5)

()は絶対数

図3-3-1: 市部における働き方による類型世帯の割合(%)

3-4: 「近代家族」形成者の社会属性

本節では、市部において「近代家族」を形成している者の社会属性について分析する。また、分析結果を踏まえた上で、市部において「近代家族」を成立させる社会的条件について、考察する。

まず、市部において、「近代家族」を形成する者がどれくらいの割合で存在しているのかを分析する。2000年時点で「近代家族」を形成しているのは、20代全体のうち12.7%、20代有配偶者のうち38.0%であり、30代全体のうち21.6%、30代有配偶者のうち29.5%である。また2010年時点では、20代全体のうち9.7%、20代有配偶者のうち41.7%であり、30代全体のうち25.1%、30代有配偶者のうち34.6%である。2000年から2010年にかけての変化を見ると、有配偶者のうち「近代家族」を形成する者の割合は20代でも30代でも増加しており、特に20代で大きく増加している。20代全体での変化を見ると減少しているが、これは市部における20代の有配偶者率そのものが大きく減少しているためであると考えられる。

そこで次に、市部に住む有配偶者が「近代家族」を成立させる前提として、夫婦のみもしくは夫婦と子どもからなる世帯、および「夫働き型」世帯が成立する社会的条件について考察したい。

まず、20代と30代の配偶者のうち、夫婦のみもしくは夫婦と子どもからなる世帯を形成する者の割合を分析する。2000年時点では、20代では72.2%、30代では71.9%である。また2010年時点では、20代では86.7%、30代では77.4%である。2000年から2010年にかけて、20代と30代ともに増加している。ただ、いずれにせよ、大都市と比べると割合が低くなる。

次に、20代と30代の有配偶者における「夫働き型」世帯の形成者について、特に「共働き型」世帯の形成者と比較しながら、夫の学歴、妻の学歴について分析する。

まず、夫の学歴における「夫働き型」世帯の割合について分析する。「共働き型」世帯の割合と比較すると、2010年時点では、20代では「中学・高校卒」では「夫働き型」よりも「共働き型」の割合の方が高く、「大学・大学院卒」では「共働き型」よりも「夫働き型」の割合の方が高くなる。「夫働き型」の割合は「中学・高校卒」では44.4%、「短大・高専卒」では50.0%、「大学・大学院卒」では62.5%となっている。一方、30代では年代によらず「夫働き型」よりも「共働き型」の割合の方が高くなり、「夫働き型」の割合は「中学・高校卒」では35.8%、「短大・高専卒」では44.2%、「大学・大学院卒」では47.4%となる。つまり、「夫働き型」か「共働き型」かを決定する要因として、夫の学歴による影響は20代では大きく、30代では小さいものと考えられる。

次に、妻の学歴における「夫働き型」世帯の割合について分析する。「共働き型」世帯の割合と比較すると、2010年時点では、20代では「中学・高校卒」「大学・大学院卒」において「共働き型」よりも「夫働き型」の割合の方が高くなり、反対に「短大・高専卒」において「夫働き型」よりも「共働き型」の割合の方が高くなる。「夫働き型」の割合は「中学・高校卒」では55.9%、「短大・高専卒」では33.3%、「大学・大学院卒」では63.6%となっている。一方、30代では、20代とは反対に「短大・高専卒」において「共働き型」よりも「夫働き型」の割合の方が高くなり、「中学・高校卒」「大学・大学院卒」において「夫働き型」よりも「共働き型」の割合の方が高くなっている²⁵。「夫働き型」の割合は「中学・高校卒」では37.9%、「短大・高専卒」では49.5%、「大学・大学院卒」では38.0%となっている。つまり、「夫働き型」か「共働き型」かを決定する要因として、妻の学歴による影響は年代によらず大きい、20代と30代では逆の作用をするものと考えられる。

以上の分析結果から、市部において「近代家族」を成立させる社会的条件について、考察を行う。市部において、多くの有配偶者は配偶者や子どもとのみ同居しているが、大都市と比べると実親や義親などの頼れる者と同居している割合が高い。また、若い有配偶者ほど「夫働き型」世帯の割合が高くなるが、年代が上がるにつれて「夫働き型」世帯の割合が低くなり「共働き型」世帯の割合が高くなる。また、20代では、夫の学歴による影響が大きく、夫の学歴が高ければ「夫働き型」になりやすく、低ければ「共働き型」になりやすい。加えて、妻の学歴による影響もあり、「中学・高校卒」「大学・大学院卒」であるか「短大・高専卒」であるかによって、「夫働き型」「共働き型」のどちらになりやすいかが分かれる。市部においては男女ともに「中学・高校卒」が中心的な学歴であることを考えると、20代男性では「正規雇用・経営者」の有配偶者率が高いことから、安定した雇用を得やすい高学歴者ほど「夫働き型」世帯を形成しやすいのではないかと考えられる。また、20代女性ではそもそも「大学・大学院卒」や「正規雇用・経営者」の有配偶者率が低い。つまり20代の高学歴女性は、結婚せずに働いているか、もしくは結婚して仕事をやめているか、どちらかの場合が多いのではないかと考えられる。一方で、30代では、夫の学歴によらず「夫働き型」になり

²⁵ 30代におけるこの傾向は2000年時点においても一致しており、「夫働き型」の割合は「中学・高校卒」では27.0%、「短大・高専卒」では48.0%、「大学・大学院卒」では50.0%となっている。

やすいが、妻の学歴が「中学・高校卒」もしくは「大学・大学院卒」であれば「夫働き型」にはなりにくくなる。妻の学歴の影響は20代とは逆の効果になっているが、これは年代が上がったことにより、妻が働かなければならないほど収入に余裕がなくなったか、もしくは働けるほど時間に余裕ができたのではないかと考えられる。

以上、本章では、市部に住む人びとを対象にして、家族状況の現状や変化を分析した。全国動向とも大都市とも異なる、市部の地域的な特徴が確認できた。

第4章 町村における家族状況の変化

4-1: はじめに

本章では、町村に住む人びとを対象にして、家族状況の現状や変化を分析する。

なお、町村に住む人びとのサンプル数は、2000年では728件、2010年では1270件である。

4-2: 居住者の社会属性

本節では、町村に住む人びとの社会属性について、現状と2000年から2010年にかけての変化を明らかにする。

まず、町村に住む人びとの年代の割合を分析する。大都市や市部に住む人びとと同じように、20代と50代の割合が減少している。また、2010年時点で、20代と30代の若年層の割合は大都市と同じく男女ともに2割弱であり、大都市や市部と比べて最も低い。反対に、60代以降の高齢者の割合は男女ともに4割以上となっており、特に女性の高齢者の割合は大都市や市部と比べて最も高くなっている。

男性			女性		
	2000年	2010年		2000年	2010年
20代	9.7(32)	8.5(50)	20代	10.0(40)	8.6(59)
30代	13.4(44)	14.5(85)	30代	13.3(53)	14.9(102)
40代	14.9(49)	14.3(84)	40代	16.0(64)	15.6(107)
50代	24.0(79)	20.0(117)	50代	22.6(90)	18.4(126)
60代	22.8(75)	22.7(133)	60代	15.5(62)	20.6(141)
70代	11.9(39)	14.8(87)	70代	15.8(63)	15.2(104)
80代	3.3(11)	5.1(30)	80代	6.8(27)	6.6(45)

()は絶対数

図4-2-1: 町村における年代の割合(%)

続いて、20代から50代までの学歴について分析する。「大学・大学院卒」の割合は、男性では2000年から2010年にかけて、20代では36.7%から19.0%に減少、30代では16.3%から29.8%に増加、40代では20.8%から39.0%に増加、50代でも16.5%から19.8%に増加しており、20代以外の年代では増加傾向にあると言える。女性でも、20代では18.4%から15.1%に減少、30代では4.1%から17.8%に増加、40代では3.2%から12.3%に増加、50代でも2.3%から9.8%に増加しており、男性と同じく20代以外の年代で増加傾向にある。

また、男女ともに20代以外の年代では、「中学・高校卒」の割合は減少、「短大・高専卒」の割合は増加しており、20代では「大学・大学院卒」が減少しているためか、どちらも増加している。市部に住む人びとと同じく、男女ともにどの年代でも「中学・高校卒」が中心的だが、その割合は高く、2010年時点では20代と50代の男性、40代と50代の女性で7割前後となっている。

次に、20代から50代までの有配偶者の割合に関して、分析する。2000年から2010年にかけて、男性では、20代では大きく増加しているが、それ以外の年代では減少傾向にある。女性では、20代と50代で増

加、30代と40代で減少している。町村における変化を他の地域と比較すると、男女ともに、20代の有配偶者率が唯一増加している。また、男性全体の有配偶者率は、2000年時点では大都市の61.0%、市部の70.5%に対して72.5%と高かったが、2010年時点ではいずれも67%代であり、地域差は縮小していると言える。女性では、2010年時点での有配偶者率を他の地域と比較すると、どの年代でも最も高くなっている。

男性			女性		
	2000年	2010年		2000年	2010年
20代	9.4(3)	24.0(12)	20代	27.5(11)	30.5(18)
30代	72.7(32)	63.5(54)	30代	90.6(48)	75.5(77)
40代	87.8(43)	75.0(63)	40代	92.2(59)	90.7(97)
50代	88.6(70)	83.8(98)	50代	90.0(81)	92.1(116)
合計	72.5(148)	67.6(227)	合計	80.6(199)	78.2(308)

()は絶対数

図4-2-2: 町村における有配偶者率(%)

次に、20代から50代の就労形態について分析する。男性では、他の地域と同じように、全ての年代において「正規雇用・経営者」が主要な就労形態であり、2010年時点では20代で58.0%、30代で78.8%、40代で81.9%、50代で69.2%となっている。また、大都市では見られず市部では見られた全国の特徴が町村でも見られ、2000年から2010年にかけて、20代における「正規雇用・経営者」の割合は82.8%から58.0%に大きく減少し、「無就労」の割合は10.3%から18.0%に増加している。

女性では、2000年から2010年にかけて、20代では「正規雇用・経営者」の割合が48.7%から42.4%に減少、「非正規雇用」の割合が20.5%から35.6%に増加、「自営業・家族従業者」の割合が7.7%から0.0%に減少、「無就労」の割合が23.1%から22.0%に減少している。「無就労」の割合は50代でのみ微増しているが、それ以外の全ての年代では減少している。また、「正規雇用・経営者」の割合は、30代では20.0%から35.3%に増加、40代では35.5%から33.6%に微減している。「非正規雇用」の割合は、30代では40.0%から33.3%に減少、40代では29.0%から45.8%に大きく増加しており、50代では31.8%から31.0%とほぼ横ばいである。また、「自営業・家族従業者」の割合は30代でのみ増加しており、それ以外全ての年代では減少傾向にある。

男性と女性を比較すると、町村においても就労形態のジェンダー的差異が確認できる。また、大都市では見られなかった、20代での「正規雇用・経営者」の割合における男女差の縮小傾向は、町村でも確認できた²⁶。さらに、全国と市部において男女で共通して見られた、20代における「非正規雇用」の割合の増加は、町村でも見られた。

4-3: 有配偶者の社会属性

本節では、町村における20代から40代までの有配偶者の社会属性について分析する。まず、有配偶者の学

²⁶ 2000年から2010年にかけて、20代男性では82.8%から58.0%に、女性では48.7%から42.4%に減少しており、減少幅は男性の方が大きい。

歴や就労形態といった社会属性に着目して分析を行い、町村において配偶者をもつに至る社会的条件について考察する。次に、働き方による世帯の類型化を行い、それぞれの世帯の割合を分析する。

まず、学歴による有配偶者率を分析する。男性では、2000年から2010年にかけて、学歴によらず20代においては増加傾向、30代と40代では減少傾向となっている。また、2010年時点では、20代においては「中学・高校卒」では30.0%、「短大・高専卒」では25.0%、「大学・大学院卒」では25.0%、30代においては「中学・高校卒」では62.7%、「短大・高専卒」では87.5%、「大学・大学院卒」では60.0%、40代においては「中学・高校卒」では73.8%、「短大・高専卒」では75.0%、「大学・大学院卒」では78.1%となっており、全国や市部と同じく学歴の影響は小さいと言える。

一方女性では、他の地域と同じく20代の「大学・大学院卒」における有配偶者率の低さが目立つ。また、2000年から2010年にかけて14.3%から12.5%に減少している一方、「中学・高校卒」では33.3%と横ばい、「短大・高専卒」では30.0%から40.0%に増加しており、20代女性において学歴の影響は大きいと言える。また、30代においては学歴によらず有配偶者率は減少傾向にあり、40代においては、「短大・高専卒」では減少しているが、それ以外の学歴では横ばいとなっている。町村においては、市部と同じように、女性では20代においては学歴の影響が大きい、30代以降ではその影響があまり見られなくなっている。

続いて、就労形態による有配偶者率を分析する。男性では、年代によらず「正規雇用・経営者」「自営業・家族従業者」で一貫して有配偶者率が高くなり、2010年時点で「正規雇用・経営者」の割合は、20代では31.0%、30代では68.7%、40代では82.4%、「自営業・家族従業者」の割合は、20代では50.0%、30代では75.0%、40代では71.4%となっている。一方女性では、年代によらず「非正規雇用」「無就労」で一貫して有配偶者率が高くなり、2010年時点で「非正規雇用」の割合は、20代では38.1%、30代では79.4%、40代では98.0%、「無就労」の割合は、20代では30.8%、30代では79.2%、40代では92.3%となっている。反対に「正規雇用・経営者」で年代によらず一貫して有配偶者率が低くなり、2010年時点で20代では24.0%、30代では63.9%、40代では83.3%となっている。ただし、30代では全ての就労形態で有配偶者率が6割以上、40代では7割以上となっているため、30代と40代では就労形態によらず全体として有配偶者率が高いと言える。

つまり、町村における有配偶者率に対する就労形態による影響は、男性では、年代によらず「正規雇用・経営者」「自営業・家族従業者」のプラスの影響が大きいのではないかと考えられる。また女性では、年代によらず「非正規雇用」「無就労」のプラスの影響が大きく、またそれほど大きくはないものの「正規雇用・経営者」のマイナスの影響があるのではないかと考えられる。

以上の分析結果から、町村において配偶者をもつに至る社会的条件について、考察を行う。配偶者をもつか否かに対して、男性ではどの年代でも学歴による影響が小さく、就労形態による影響が主な要因になっていると考えられる。一方女性では、学歴による影響は20代では大きい、30代以降は小さくなり、相対的に30代と40代では就労形態による影響大きくなるのだと考えられる。そして、町村において配偶者をもつに至りやすい条件とは具体的には、男性では学歴や年代によらず、「正規雇用・経営者」「自営業・家族従業者」である、ということになる。また女性では、20代では「非正規雇用」「無就労」であり「大学・大学院卒」「正規雇用・経営者」でない、30代と40代では「非正規雇用」「無就労」であり「正規雇用・経営者」でない、ということになる。

次に、働き方によって世帯の類型化を行い、それぞれの類型世帯の割合を分析する。「夫働き型」「共働き型」の割合に着目すると、2000年から2010年にかけて、年代によらず「夫働き型」の割合は減少傾向、

「共働き型」の割合は増加傾向にあり、「夫働き型」と「共働き型」の割合の差が著しい。また、「共働き型」の割合が年代によらず最も高く、2010年時点ではどの年代でも8割ほどになっている。つまり、農村においては、年代によらず「共働き型」が中心的なのだと考えられる。

2000年	夫働き型	妻働き型	共働き型	自営業型	無就労型
2010年					
20代	69.2(9)	0.0(0)	30.8(4)	0.0(0)	0.0(0)
	10.0(3)	0.0(0)	83.3(25)	6.7(2)	0.0(0)
30代	33.8(26)	0.0(0)	53.2(41)	11.7(9)	1.3(1)
	14.5(19)	0.8(1)	79.4(104)	5.3(7)	0.0(0)
40代	22.9(22)	0.0(0)	66.7(64)	10.4(10)	0.0(0)
	6.9(11)	3.1(5)	84.3(134)	5.7(9)	0.0(0)
合計	30.6(57)	0.0(0)	58.6(109)	10.2(19)	0.5(1)
	10.3(33)	1.9(6)	82.2(263)	5.6(18)	0.0(0)

()は絶対数

図4-3-1: 町村における働き方による類型世帯の割合(%)

4-4: 「近代家族」形成者の社会属性

本節では、町村において「近代家族」を形成している者の社会属性について分析する。また、分析結果を踏まえた上で、町村において「近代家族」を成立させる社会的条件について、考察する。

まず、町村において、「近代家族」を形成する者がどれくらいの割合で存在しているのかを分析する。2000年時点で「近代家族」を形成しているのは、20代全体のうち6.9%、20代有配偶者のうち38.5%であり、30代全体のうち13.4%、30代有配偶者のうち16.9%である。また2010年時点では、20代全体のうち3.7%、20代有配偶者のうち13.3%であり、30代全体のうち13.9%、30代有配偶者のうち19.8%である。2000年から2010年にかけての変化を見ると、「近代家族」を形成する者の割合は、20代では大きく減少し、30代では微増している。なお、2000年から2010年にかけて、20代でも30代でも町村における有配偶者率は減少している。そのため、20代全体のうち「近代家族」を形成する者の割合は、2010年時点で5%にも満たない。

そこで次に、町村に住む有配偶者が「近代家族」を成立させる前提として、夫婦のみもしくは夫婦と子どもからなる世帯、および「夫働き型」世帯が成立する社会的条件について考察したい。

まず、20代と30代の配偶者のうち、夫婦のみもしくは夫婦と子どもからなる世帯を形成する者の割合を分析する。2000年時点では、20代では50.0%、30代では46.3%である。また2010年時点では、20代では66.7%、20代では66.4%である。2000年から2010年にかけて、20代と30代ともに大きく増加している。また、20代と30代の割合を比べると、それほど大きな差異は見られない。大都市や市部と比べると、町村では、有配偶者のうち、実親や義親など配偶者や子ども以外の者と同居している割合が高いと言える。

次に、20代と30代の有配偶者における「夫働き型」世帯の形成者について、特に「共働き型」世帯の形成者と比較しながら、夫の学歴、妻の学歴について分析する。

まず、夫の学歴における「夫働き型」世帯の割合について分析する。「共働き型」世帯の割合と比較すると、2010年時点では、20代では学歴によらず「夫働き型」よりも「共働き型」の割合の方が高くなり、「夫働き型」の割合は「中学・高校卒」では38.1%、「短大・高専卒」では0.0%、「大学・大学院卒」で

は33.3%となっている。また、30代でも20代と同じく、年代によらず「夫働き型」よりも「共働き型」の割合の方が高くなり、「夫働き型」の割合は「中学・高校卒」では28.4%、「短大・高専卒」では26.7%、「大学・大学院卒」では35.9%となる²⁷。つまり、「夫働き型」か「共働き型」かを決定する要因として、夫の学歴による影響は小さく、年代や夫の学歴によらず「共働き型」になりやすいのだと考えられる。

次に、妻の学歴における「夫働き型」世帯の割合について分析する。「共働き型」世帯の割合と比較すると、2010年時点では、20代では「中学・高校卒」「短大・高専卒」において「夫働き型」よりも「共働き型」の割合の方が高くなり、「夫働き型」の割合は「中学・高専卒」では30.0%、「短大・高専卒」では14.3%となっている。また、30代でも、20代と同じく「中学・高校卒」「短大・高専卒」において「夫働き型」よりも「共働き型」の割合の方が高くなり、「夫働き型」の割合は「中学・高校卒」では28.4%、「短大・高専卒」では28.2%となっている。つまり、「夫働き型」か「共働き型」かを決定する要因として、妻の学歴による影響は年代によらず大きく、20代と30代ともに「中学・高校卒」「短大・高専卒」では「共働き型」になりやすいものと考えられる。

以上の分析結果から、町村において「近代家族」を成立させる社会的条件について、考察を行う。町村においては、有配偶者のうち2000年時点で5割以上、2010年時点で3割以上が、実親や義親などと同居している。また、年代によらず「共働き型」が中心的になっており、「夫働き型」世帯を形成する者は限られている。おそらく、妻が働かなければならないほど収入に余裕がないというよりは、実親や義親など頼れる者と同居しているか、別居していても近隣に住んでいるなどして、妻に働けるほどの時間の余裕があるという側面のほうが大きいのではないかと考えられる。また、基本的には「共働き型」の割合が高いが、「夫働き型」か「共働き型」かを決定する要因は、夫の学歴よりも妻の学歴による影響が大きいと考えられ、妻が「大学・大学院卒」であれば少なくとも「共働き型」になりやすいとは言えない。つまり、妻が「大学・大学院卒」であれば「夫働き型」か「共働き型」かに二分するのだと考えられる。また、有配偶者率に対する就労形態による影響は、女性では年代によらず「非正規雇用」「無就労」のプラスの影響が大きく、それほど大きくはないものの「正規雇用・経営者」のマイナスの影響があることを考えれば、町村において「大学・大学院卒」の有配偶女性の多くは「非正規雇用」か「無就労」かに分かれてしまい、安定した雇用を得にくいのかかもしれない。

以上、本章では、町村に住む人びとを対象にして、家族状況の現状や変化を分析した。他の地域とは異なる、町村の地域的な特徴が確認できた。

²⁷ この傾向は、30代においては2000年時点でも一致しており、「夫働き型」の割合は「中学・高校卒」では37.5%、「短大・高専卒」では0.0%、「大学・大学院卒」では16.7%となっている。

結論

はじめに

本研究では、大都市、市部、町村のそれぞれの地域における家族状況の現状や変化について分析した。また、それぞれの地域において、有配偶者や「近代家族」を形成する者の社会属性を明らかにし、配偶者をもつに至る社会的条件や、「近代家族」を成立させる社会的条件について考察した。

以上の分析結果を踏まえた上で、それぞれの地域を比較し、地域的差異について考察を行う。

居住者の地域的特徴

まず、大都市、市部、町村のそれぞれの地域によって、居住者の社会属性にどのような違いや共通点があるのかをまとめる。まず年齢に関して、2000年から2010年にかけて3つの地域で共通して男女ともに20代と50代の割合が減少している。これは、いわゆる団塊の世代や団塊ジュニアと呼ばれる世代の人びとの年代が移ったことによるものだと考えられる。また、どの地域でも20代と30代の若年層の割合は3割未満と低く、60代以上の高齢層の割合は4割以上と高くなっており、この若年層と高齢層の年齢分布の偏りは農村において顕著になっている。

次に学歴に関して、「大学・大学院卒」の割合は年代によらず概ね、大都市で最も高く町村で最も低い。特に大都市では男性の高学歴化が進んでおり、市郡規模による学歴の違いが明確に表れていると言える。また市部においては、男女における「大学・大学院卒」の割合は年代が上がるにつれて差が広がっている。市部と農村では「中学・高校卒」が学歴として主要なものになっている。

最後に就労形態に関して、どの地域でも男性は年代によらず「正規雇用・経営者」が主要な就労形態となっている。また2000年から2010年にかけて、20代男性における「無就労」の割合はどの地域でも共通して増加傾向にある。またどの地域でも男女間での就労形態の差が見られたが、大都市以外の地域では20代での「正規雇用・経営者」の割合における男女差は縮小傾向にあり、反対に大都市では男女差は拡大していた。

有配偶者の地域的特徴

次に、それぞれの地域によって、有配偶者の社会属性にどのような違いや共通点があるのかをまとめる。まず有配偶者率の変化について、大都市では、男性では30代と40代で増加、50代では減少しており、女性ではどの年代でも減少傾向にあり、特に30代で大きく減少している。市部では、全体として減少傾向にあり、また市部における年代ごとの変化の傾向は、全国における傾向に近い。市部は人口的に一番多くなるため、市部の特徴が全国的な特徴として表れやすいのだと言える。そのため、有配偶者率に限らず、全国的なマクロな傾向とは、市部における傾向がそのまま表れたものである可能性がある。町村では、男女ともに20代の有配偶者率が3つの地域で唯一増加しており、特に20代男性では大きく増加している。また、3つの地域における男性全体の有配偶者率を比較すると、地域差は2000年から2010年にかけて縮小している。

また、配偶者をもつに至る社会的条件について述べる。男性では、地域や年代によらず「正規雇用・経営者」であれば有配偶者となりやすくなっており、これは全国的な傾向と言っても良いだろう。逆に言えば、全国的に「正規雇用・経営者」の者とそれ以外の就労形態の者とは、有配偶者率に差が生まれやすく、さらにそれは地域を移動しても改善しづらいということになる。また、男性では学歴による影響が小さい傾向

にあるが、これは学歴の影響がそのまま表れていないだけで、就労形態を通して間接的に影響している可能性がある。一方女性では、男性と比べると就労形態や学歴の影響が地域や年代によって異なることが多く、有配偶者のあり方が多様であると言える。

働き方世帯類型の地域的特徴

次に、それぞれの地域によって、夫婦の働き方にどのような違いがあるのかをまとめる。大都市では、20代のうちは「共働き型」の割合が6割近くで最も高くなるが、30代や40代になると「夫働き型」や「自営業型」が増加する傾向にある。市部では、全国での傾向と同じく、20代のうちは「夫働き型」の割合が多いが、年代が上がるにつれて「夫働き型」の割合は下がっていき、逆に「共働き型」の割合が上がっていく傾向にある。町村では、年代によらず「共働き型」が主要となっており、「夫働き型」は2000年から2010年にかけてどの年代でも減少傾向にある。

このように、有配偶者の働き方による世帯類型には地域的な特徴が明確に見られた。また、配偶者や子ども以外の者と同居している割合は、居住地域の人口規模と関連しており、大都市では低く、町村では高かった。そして、「共働き型」世帯では、夫婦にとって頼れる者が他にいないために、妻も働かなければならないほど収入に余裕がないという場合と、頼れる者が近くにいるために妻が働けるほど時間に余裕があるという場合の、2つのパターンが考えられる。これらを踏まえて考察すると、大都市では、物価や家賃などの生活費が高い上に、収入や育児などの面で実親や義親に頼りにくい環境にあると言える。そのため、20代のうちは夫の収入が少ないため妻も働く必要があるが、夫が「正規雇用・経営者」の場合には年代が上がるとうちも上がることが多いため、「共働き型」から「夫働き型」などへの移行が見られるのではないだろうか。市部では、年代が上がるにつれて「夫働き型」から「共働き型」へ移行していると考えられるが、これには年代が上がるとうちも上がる年齢も上がり時間に余裕ができるといった背景があるのではないだろうか。加えて、大都市と市部では年代と夫婦の働き方との関連に逆の傾向が見られるが、これは有配偶者の居住地域の移動という可能性が考えられる。大都市に住む20代の「共働き型」世帯が、年代が上がっても夫の収入が高くない場合は、そのまま「共働き」型のままでいるか、もしくは家賃などが比較的安い市部へと移り住むという可能性が考えられる。また同時に、市部に住む20代の「夫働き型」世帯が、年代が上がって夫の収入が高くなることで、大都市へと移動しそのまま「夫働き型」世帯を継続する可能性も考えられる。このように、大都市と市部の間では居住者の移動が起こりやすいのではないかと考えられる。町村では「共働き型」が中心的であるが、これは実親や義親と同居している割合が大都市や市部と比べて高く、子どもを親に預けるなどして時間に余裕がある場合が多いのではないかと考えられる。今回はあまり細かい分析ができなかったが、実親や義親など夫婦にとって頼れるものがすぐ近くにいるかどうかによって、夫婦の働き方は大きく左右されるのではないかと考えられる。働き方による世帯類型の地域的な特徴がどのような要因によるのかを明らかにするため、さらなる分析が必要になるだろう。

「近代家族」の成立条件

最後に、現在の日本社会において「近代家族」が成立する社会的条件について考察する。大都市では、配偶者や子ども以外の者、たとえば実親や義親などと同居する者は、有配偶者のうち1割程度しかいない。そのため、大都市の有配偶者は収入や育児などにおいて、自分と配偶者の2人で分担するしかない場合が多いのではないかと考えられる。また、20代では、妻が低学歴であれば「近代家族」になりやすい。30代で

は、夫や妻の学歴によらず「近代家族」になりやすく、2010年時点で有配偶者のうち5割以上が「近代家族」を形成している。前述したように、大都市では生活費が高いため、20代のうちは「共働き」型でないと生活が成り立たないが、30代になって夫の収入が高くなると「夫働き」型となる世帯が増え、「近代家族」に変化しやすいのではないかと考えられる。また、30代になっても夫の収入が高くない場合は、「共働き」型のままでいるか、もしくは家賃などが比較的安い市部へと移り住む世帯が多い可能性も考えられる。市部では、実親や義親など同居する有配偶者の割合は、大都市と比べるとやや多い。また、20代のうちは「夫働き型」の割合が多いが、年代が上がるにつれて「夫働き型」の割合は下がり「共働き型」の割合が上がっていく。そのため、有配偶者のうち「近代家族」の割合は、20代では4割近くになるが、30代になると3割程度に減少する。学歴を見ると、20代で「近代家族」を形成している場合、妻の学歴が「中学・高校卒」か「大学・大学院卒」かに二極化していると言える。30代では、20代とは反対に妻の学歴が「短大・高専卒」であれば「近代家族」になりやすい。また前述の通り、大都市と市部の間では居住者の移動も考えられる。町村では、そもそも、有配偶者のうち配偶者と子ども以外の者と同居する割合が3割以上と高く、夫婦の働き方は「共働き型」が中心的であるため、「近代家族」を形成する者は限られている。町村に住む若年有配偶者は、実親や義親と同居か近居している場合が多く、そうでない場合はそもそも大都市や市部へと移動するのではないかと考えられる。事実、町村の年齢分布は、若年者が少なく高齢者が多いという偏りが顕著である。そのため、町村は必然的に、若年有配偶者にとって「共働き型」になりやすい環境にあると言える。

以上を踏まえると、親や義親など同居している割合が低い都市では「共働き」型の割合が高くなり、同居している割合が高い地方では「夫働き」型が高くなるのだと言える。つまり、夫婦にとって頼りになる者が近くにいないければ、収入や子どもを育てる時間の両方を夫婦のみで確保しなければならず、それゆえ子どもが生まれれば「近代家族」を形成せざるを得なくなる。そのため、「近代家族」は地方よりも都市に多くなりやすいのだと考えられる。本研究では、家族形態や夫婦の就労形態は、居住する地域に左右されやすいのだという結果が示された。

かつて「標準家族」とされ、もしかすると現在もそのように考えられているかもしれない「近代家族」という形態は、しかし現在の日本社会においては、恵まれた家族形態であるとは言いがたいだろう。家族を新たに形成し継続させていくためには、収入や育児のための時間といった資源が必要となる。これらの資源を、夫婦のみで確保するのか、それともそれ以外の者にも頼るのかによって、家族形態や夫婦の就労形態は変わってくる。そして、夫婦にとって頼れる者が近くにおらず、それでも子どもをもつなどする場合、多くの夫婦は「近代家族」を形成せざるを得ない。現在の日本においては、「近代家族」はもはや「標準家族」とは言えず、多様な家族形態のひとつに過ぎないのである。

今後の課題

まず序論でも述べた通り、サンプル数が少ないため正確な分析結果が出ていない可能性がある。

また、今回扱ったデータはJGSSの2000年と2010年のデータのみであるが、JGSSは連続的に調査を行っているため、他の年のデータを用いた分析を行い連続的な変化を見た上で、本研究の結果と合わせて考察する必要がある。

加えて、本研究では主にクロス集計表による分析を行ったが、統計分析としてはそれだけでは不十分だろうと思われる。実際、クロス集計表では有意な結果が出るが、例えば回帰分析では有意な結果が出ない、と

というようなことはありうる。そのため、今回とは異なる分析手法によって、本研究の分析結果に対して検討を加える必要があるだろう。

これら本研究で分析しきれなかった点については、今後の課題としたい。同時に、本研究の分析結果に対してさらなる検討や修正が行われ、より詳細な研究が行われることに期待したい。

参考文献

- 藤森 克彦, 2010, 『单身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社.
- 廣嶋 清志, 1993, 「若年有配偶男子の世帯形成動向：過去と未来」日本人口学会編『人口問題研究』1993.5.31, (16) : 1-15.
- 伊藤 達也, 1988, 「世帯構成と世帯形成の地域性の計測」国立社会保障・人口問題研究所編『人口問題研究』1988.10, 188 : 22-39.
- , 1990, 「世帯形成規範の年次変化と地域差——世帯主率で測る家族制度」日本人口学会編『人口問題研究』1990.10, 46(3) : 35-48.
- 蒲生 正男, 1966, 「戦後日本社会の構造的変化の試論」明治大学政治経済研究所編『政経論叢』1966.08, 34(6) : 1-26.
- 平木 耕平, 2011, 「教育収益率の地域差と地域移動効果——JGSSデータを用いた所得関数の分析」大阪商業大学JGSS研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』2011.03, (11), 273-285.
- 岩澤 美帆, 2013, 「失われた結婚, 増大する結婚: 初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」日本人口学会編『人口問題研究』2013.6, 69(2) : 1-34.
- 岩井 紀子, 2011, 「JGSS-2000~2010からみた家族の現状と変化」日本家族社会学会編『家族社会学研究』2011, 23(1) : 30-41.
- 岩井 紀子・佐藤 博樹編, 2002, 『日本人の姿——JGSSにみる意識と行動』有斐閣.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2014, 「人口統計資料」(2014年版) (2015年1月20日取得, <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2014.asp?chap=0>) .
- 厚生労働省, 2014, 「人口動態統計」(2013年版) (2015年1月20日取得, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei13/index.html>) .
- , 「世帯動態調査」(2015年1月20日取得, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/120-1.html>) .
- 小山 泰代, 2012, 「世帯変動の地域的傾向」国立社会保障・人口問題研究所編『人口問題研究』2012.6, 68(2) : 18-36.
- 工藤 豪, 2011, 「結婚動向の地域性」国立社会保障・人口問題研究所編『人口問題研究』2011.12, 67(4) : 3-21.
- , 2012, 「未婚化・晩婚化行為の地域性——東日本地域を中心にして」比較家族史学会編『比較家族史研究』2012.03.31, (26) : 200-231.
- , 2013, 「「隠居制家族」に関する一考察：家族構造との関連で」家族問題研究学会編『家族研究年報』(38) : 57-73.
- 目黒 依子, 1987, 『個人化する家族』勁草書房.
- , 2007, 『家族社会学のパラダイム』勁草書房.
- 森岡 清美, 1993, 『現代家族変動論』ミネルヴァ書房.
- 中川 聡史, 2005, 「東京圏をめぐる近年の人口移動：高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』2005.05, 191(5) : 65-78.
- 中村 真理子, 2013, 「男性の初職と結婚行動——産業分野と職業威信に着目して」明治大学大学院政治経済学研究科編『経済学研究論集』2013.2 (38): 23-32.
- 野村 正實, 1998, 『雇用不安』岩波書店.
- 落合 恵美子, 2004, 『第3版 21世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣.
- , 2011, 「個人化と家族主義——東アジアとヨーロッパ、そして日本」ウルリッヒ・ベック／鈴木宗徳／伊藤美登里編『リスク化する日本社会——ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店, 15-35.
- , 2014, 「近代世界の転換と家族変動の論理——アジアとヨーロッパ」日本社会学会編『社会学評論』

2014.4, 64(4) : 533-552.

- 小熊 英二編著, 2014, 『平成史 増補新版』河出書房新社.
- 大沢 真理, 2007, 『現代日本の生活保障システム——座標とゆくえ』岩波書店.
- 佐々木 尚之, 2012, 「不確実な時代の結婚——JGSSライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証」日本家族社会学会編『家族社会学研究』2012, 24(2) : 152-164.
- 佐藤 博樹・永井 暁子・三輪 哲編, 2010, 『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房.
- 佐藤 香, 2005, 「多様化する働きかたとライフスタイル——2003年JGSS調査データより」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』大阪商業大学比較地域研究所, 2005.03, (4) : 1-15.
- 千田 有紀, 2011, 『日本型近代家族——どこから来てどこへ行くのか』勁草書房.
- 施 利平, 2011, 「戦後日本家族社会学のパラダイム転換で抜け落ちてきたもの——日本社会に存在しつづける直系家族的要素」家族問題研究学会編『家族研究年報』(36) : 77-93.
- , 2012, 『戦後日本の親族関係——核家族化と双系化の検証』勁草書房.
- 塩谷 尚正, 2013, 「社会関係資本と地域防災の集合効力感との関連——JGSS-2012による検討」大阪商業大学JGSS研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』2013.03, (13), 35-44.
- 清水 浩昭, 1982, 「人口変動と家族構成——「人口流出地域」の統計分析」國土館大學編『政経論叢』5(6) : 355-376.
- 下河 内司・西林 康憲・根本 和郎, 2008, 「統計指標と地域格差(二)——少子化や核家族化、雇用、貯蓄などの分析」第一法規編『自治研究』2008.11, 84(11) : 83-99.
- 篠原 さやか, 2012, 「日本における結婚観の変化——JGSS累積データ2000-2010を用いた分析」大阪商業大学JGSS研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』2012.3, (12) : 81-92.
- 総務省統計局, 2010, 「国勢調査」(2010年版) (2014年5月19日取得, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>) .
- 末澤 裕希, 2014, 「都市と地方、それぞれの役割——80年代と90年代の人口移動から」(2015年1月20日取得, <http://oguma.sfc.keio.ac.jp/sotsuron/2014/2014suezawa.pdf>) .
- 橋本 俊昭・浦川 邦夫, 2012, 『日本の地域間格差——東京一極集中型から八ヶ岳方式へ』日本評論社.
- 山田 昌弘, 2005, 『迷走する家族——戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣.
- , 2014, 「日本家族のこれから——社会の構造転換が日本家族に与えたインパクト」日本社会学会編『社会学評論』2014.4, 64(4) : 649-662.
- 由井 義通, 2005, 「世帯の多様化の地域的差異」広島大学大学院教育学研究科編『広島大学大学院教育学研究科紀要. 第二部, 文化教育開発関連領域』2005, (54) : 57-66.
- 湯沢 雍彦・宮本みち子, 2008, 『新版 データで読む家族問題』日本放送出版協会.